

概要

I 平成18年度末バランスシート

1 概観

平成18年度末の資産は約1,477億42百万円です。これに対して負債は約297億22百万円で資産の20.1%を占め、正味資産は約1,180億20百万円で資産の79.9%を占めています。

2 資産

資産のうち、土地建物等の有形固定資産が約1,352億61百万円で91.6%を占め、基金・現金未収金等の有形固定資産以外が約124億81百万円で8.4%を占めています。

有形固定資産の内訳は、土地が約699億44百万円で51.7%、建物・設備等が約653億17百万円で48.3%です。建物・設備等の取得価額は約1,430億58百万円ですが、減価償却累計額を控除したため、現在の価額となったものです。なお、土地については減価償却をしないため、取得価額によっています。

有形固定資産を土地建物の合計額で行政目的別に見ると土木費が最も多く、約753億78百万円で全体の55.7%となっています。以下、教育費が約367億55百万円で27.2%、総務費が約140億99百万円で10.4%、消防費が約29億74百万円で2.2%の順になっています。また、土木費の中では、道路が約283億51百万円、都市公園が約218億95百万円で、道路と都市公園で土木費全体の約66.7%を占めています。

3 負債

負債の内訳は、固定負債が約276億15百万円で92.9%、流動負債が約21億7百万円で7.1%です。

固定負債は地方債（翌年度償還元金を除く）が約205億68百万円で74.5%、退職給与引当金が約70億47百万円で25.5%となっています。

流動負債は全額が地方債の翌年度償還元金の予定額です。

なお、当該年度の決算において、歳入が歳出に不足した場合において、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てる翌年度繰上充用金はありません。

4 正味資産

正味資産は約1,180億20百万円です。構成は国庫支出金が約191億71百万円で16.2%、県支出金が約15億92百万円で1.4%、市税等の一般財源が約972億57百万円で82.4%となっています。

5 欄外注記事項

債務負担行為に係る情報について、「物件の購入に係るもの」は約6億46百万円となっています。

II 平成17年度末バランスシートとの比較

1 概観

平成17年度末から平成18年度末にかけて資産は約18億89百万円の増加、負債は約11億11百万円の減少、また、正味資産は約30億円増加しています。

2 資産の部

[有形固定資産]

(1) 土地

土地については減価償却をしないため、平成18年度中に取得した約17億23百万円(21,088㎡)が平成17年度末の資産より増加となります。

(2) 建物等

建物等については減価償却をします。平成18年度中に約25億62百万円の建物・設備等の整備をしましたが、同年度中に約40億36百万円の償却があったため、平成17年度末に比べ約14億74百万円減少しました。

なお、この整備費の中には、新たな施設整備だけではなく、既存施設の改修や大規模の修理等の施設・設備の効用を増すための資本的支出とみなされるもの、及び大型車両等の備品購入費も含まれています。

[投資等]

- (1) 投資及び出資金の減は、(株)海老名公共サービスの解散によるものです。
- (2) 貸付金の減は、地域改善対策事業貸付金の減などによるものです。
- (3) 特定目的基金の増は、新まちづくり基金の積み立て等によるものです。
- (4) 退職手当組合積立金の減は、退職手当支給額が増加したことによるものです。

[流動資産]

- (1) ①財政調整基金は、平成18年度中は取り崩しをせず、約1億24百万円を積み立てました。
②歳計現金には決算での歳入歳出差引額を計上しています。
- (2) 未収金は決算における収入未済額を計上していますが、平成17年度末と比較すると増となっています。

3 負債の部

[固定負債]

(1) 地方債

新規借入れの抑制や償還により地方債残高が減少しました。

(2) 退職給与引当金

市制施行後数年間に渡り、事務量の増加に対応するために多くの職員を採用しましたが、近年の行政改革等の様々な取り組みの中で、職員数が減少しており、前年と比べ減少しています。

[流動負債]

(1) 翌年度償還予定額

市債のうちの翌年度償還元金です。平成19年度から、過去に実施した鉄道立体交差事業等の元金償還が開始されることなどにより、増加となりました。

4 正味資産の部

正味資産は将来に負担の残らない資金を、国と県と市税等で、それぞれがどのくらいの割合で負担をしているかを表しています。平成18年度末は平成17年度末と比較して約30億円の正味資産が増加しました。

- | | |
|---------|--|
| 1 国庫支出金 | 平成17年度と比較して、普通建設事業に伴う国庫支出金が増加し、減価償却額を差し引いた結果、約11億10百万円の増となりました。 |
| 2 県支出金 | 平成18年度中に実施した普通建設事業に、県補助金の充当事業が少なかったため、減価償却額が上回り約10百万円の減となりました。 |
| 3 一般財源等 | 平成18年度中に約30億円の正味資産が増となり、国庫支出金、県支出金以外の、市税等の一般財源を資金とした額は約19億円の増となりました。 |